

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 障がい者福祉の充実
 基本事業 自立的な社会参加の促進

事業名 **精神障害者ボランティア団体活動支援事業**

[0186]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和50年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>精神障がい回復者団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>団体の運営が安定するとともに、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>精神障がい回復者の社会復帰(参加)に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体(空色クラブ)に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	活動日数	日	19	21	20	21
活動指標2	開催事業数	回	19	21	20	
成果指標1	事業参加者数	人	296	364	226	364
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費(B)		千円	415	403	401	405
総事業費(A) + (B)		千円	729	717	715	719

費用内訳	
23年度	委託料 314千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	会費は徴収しているが活動経費を賅うには十分ではない。補助に見合う活動を計画、立案できる体制が脆弱であるため、財政的支援に加え、助言指導が必要になっている。
--------	---	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

孤立した精神障がい回復者をなくし、社会参加に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加などを実践する団体の重要性は増しており、その支援は行政の責務であり、今後も積極的に取り組む必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

講演会や研修会の参加、ボランティア活動を実践する団体への支援は、孤立した精神障がい回復者をなくし、障がい者の社会参加や福祉の増進に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあることから、自立促進に貢献している。事業回数は変わらないが、一回当たりの参加者数が減少しており、今後、活動を広く周知するなどで参加人数の増加を目指すことも必要。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

PR活動を積極的に行い、参加者の増加を図るとともに、自主活動の企画、立案に助言指導を行い、人材の育成と活動内容の見直しができるれば成果向上の可能性はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

参加者数が増加すれば、自主財源が増えコスト（委託料）は削減できる。